

## 令和3・4年度測量等コンサルタント業務

## 入札等参加資格審査申請書類一覧表

- この一覧表を表紙とし各申請書等を添付して、添付した書類に**朱書き**でチェック「」を○の上に入れてください。
- ① 書類は、番号順にそろえて、クリアフォルダーに入れてください。(ホッチキス止め不要)
- ② **市役所へ持参する場合でも**、受領通知を送付しますので、必要事項を記入した**受領通知用封筒を同封**してください。(84円切手貼付)

会社名

担当者名 (ふりがな)

TEL

八幡市記入欄

受付番号	345

○は必ず提出が必要。

(○)は該当する場合のみ提出が必要。

	提出書類	説 明	複写	法人	個人
1	入札等参加資格審査申請書 (様式1)	<b>要実印</b> 国又は府等で同様の様式を使用している場合は、必要事項が記載されていれば可とする。		○	○
2	業態調書 (様式2)	必要事項が記載されていれば、独自様式 可		○	○
3	測量等実績調書 (様式3)	必要事項が記載されていれば、独自様式 可		○	○
4	技術者経歴書 (様式4)	必要事項が記載されていれば、独自様式 可		○	○
5	営業所一覧表 (様式5)	必要事項が記載されていれば、独自様式 可		(○)	(○)
6	登録証明書等		可	○	○
7	財務諸表	最近1営業年度のもの	可	○	○
8	商業登記簿謄本	発行後概ね3ヶ月以内	可	○	
9	代表者身元 (分) 証明書	発行後概ね3ヶ月以内 本籍地の市区町村で交付のもの	可		○
10	委任状 (様式6)	支社、支店、営業所等で申請される場合		(○)	(○)
11	納税証明書【滞納、未納が無い証明書又は直近2年分の未納額0の証明書】	法人＝①法人市町村民税 ②法人事業 (都道府県) 税 ③消費税 (その3の3) 個人＝①個人市町村民税 ②個人事業 (都道府県) 税 ③消費税 (その3の2) 上記①②については、本店又は委任先の支店のものどちらでもよい。ただし、③については本店のものとする。 証明書は発行後概ね3ヶ月以内のものとする。	可	①○	①○
				②○	②○
				③○	③○
12	印鑑登録証明書	法人＝法務局 個人＝市区町村 (発行後概ね3ヶ月以内)	可	○	○
13	使用印鑑届 (様式7)	<b>要実印</b> 契約書に使用する印鑑を届け出ること。		○	○
14	返信用封筒	受領書を送付するため、84円切手を貼った定形封筒。持参して提出する場合でも必要。		○	○

様式 1

1	新規
2	更新

入札等参加資格審査申請書（測量等コンサルタント業務）

令和3・4年度において、八幡市で行われる測量等コンサルタント業務の入札等に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

八幡市長 様

(ふりがな) 商号又は名称					
本社住所	〒				
役職名		(ふりがな) 代表者氏名	実印		
電話番号		法人・個人の 区分	1. 法人	2. 個人	
FAX 番号		メール アドレス			

【委任する支店・営業所】

(契約の締結等の権限を支店長等に委任したい場合のみ記載してください。)

支店・営業所 の名称				
受任者役職名		受任者氏名		
支店・営業所 の住所	〒			
支店・営業所 の電話番号		支店・営業所 のFAX番号		

【登録を受けている事業】

登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日
建築士事務所	第 号	年 月 日
建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日
補償コンサルタント	第 号	年 月 日
不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日
司法書士	第 号	年 月 日
計量証明事業者	第 号	年 月 日

【測量等実績高】

競争参加資格 希望業種区分	直前2年度分決算		直前1年度分決算		直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)
	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	
測量					
建築関係建設 コンサルタント業務					
土木関係建設 コンサルタント業務					
地質調査業務					
補償関係 コンサルタント業務					
その他					
合 計					

【有資格者数】

一級建築士	二級建築士	建築設備 資格者	建築積算 資格者	一級土木施 工管理技士	二級土木施 工管理技士	測量士
測量士補	環境測量士	不動産 鑑定士	不動産 鑑定士補	土地家屋 調査士	司法書士	地質調査士
補償業務 管理士	公共用地 経験者	第1種電気 主任技術者	第1種電送 交換主任 技術者	線路主任 技術者		

	土質及び基礎	コンクリート	鋼構造及び 地方計画	都市及び 海岸・海洋	河川、砂防及び 港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	トンネル	設備及び積算	施工計画、施工	建設環境	工業用水道	上水道及び 下水道	水道環境
技術士（総）															
技術士															
RCCM															

営業年数	年
総職員数	人





様式3

(登録業種区分)

## 測量等コンサルタント業務実績調書

注 文 者	元 請 又 は 下 請 の 別	件 名	測 量 等 対 象 の 規 模 等	業 履 行 場 所 の 有 る 都 道 府 県 名	請 負 代 金 の 額 (千円) (税抜)	着 工 年 月	
						完 成 (予 定) 年 月	
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月

## 記載事項

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成してください。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載してください。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載してください。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例として測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載してください。
- 5 「請負代金の額」は、消費税抜きの額を記載してください。

様式 4

(種類) \_\_\_\_\_

技 術 者 経 歴 書

氏 名	最 終 学 校		政 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成してください。  
「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載してください。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載してください。
- 3 「政令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載してください。  
（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載してください。





様式6

# 委 任 状

年 月 日

八幡市長 様

所在地

委任者 商号又は名称

代表者  
(職名及び氏名)

実印

私は、次の者を代理人と定め、下記事項の権限を委任します。

所在地

1. 受任者 商号又は名称

職名及び氏名

使用印

## 2. 委 任 事 項

- (1) 業務の入札に関する権限
- (2) 契約の締結及びその変更解除に関する権限
- (3) 入札保証金の納付及び受領に関する権限
- (4) 契約保証金の納付及び受領に関する権限
- (5) 前払金、部分払代金、その他請負代金の請求及び受領に関する権限
- (6) その他契約に関する権限

3. 委 任 期 間 自 令和3年4月1日

至 令和5年3月31日

(注) 委任者欄の印は実印（登記印）、受任者欄の印は使用印鑑を押印してください。

# 使 用 印 鑑 届



上記の印鑑は、入札、見積りに参加し、契約の締結並びに  
代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

年 月 日

八 幡 市 長 様

(申 請 者)

所 在 地

商号又は名称

代 表 者  
( 職名及び氏名 )

実 印